



令和7年6月2日

No.485

### <会員の加入促進のお願い>

令和7年度がスタートしてから、早くも2か月が過ぎました。地方協会総会の開催が始まり、また、間近に控えられている協会も多いことと思います。

この総会は、地方協会の運営状況を確認する貴重な機会です。是非この機会を活かし、協会の今後の活動を大きく左右する会員の新規・継続加入の取組に引き続きご尽力いただきますようお願いいたします。

なお、令和3年度から、本協会の新入会員への記念品として、「基礎から学ぶインフラ講座」を贈呈しています。令和7年度においても、「基礎から学ぶインフラ講座」（令和6年度改訂版）を贈呈する予定です。本書が、日常業務や新規採用職員の研修教材として、お役に立てば幸いです。

今後とも、全国の建設技術関係者の技術力向上や連携・交流の促進に寄与できるよう、各種事業の一層の充実に努めてまいります。

### <監事により令和6年度決算等が監査されました>

—監事会—

令和7年5月9日（金）、協会会議室において、野澤良一監事（元国土交通省港湾局海岸・防災課災害対策室長）の出席のもと、令和6年度決算等を監査していただくため、監事会が開催されました。下記の事項に関する重要な決済書類や会計帳簿等を監査いただき、適正な執行がなされている旨が認められました。

また、坂口淳一監事（東京都交通局建設工務部長）には、東京都庁において監査をしていただきました。

- 令和6年度事業報告（案）について
- 令和6年度決算（案）について

### <運営審議会の開催>

—運営審議会—

令和7年5月14日（水）、協会会議室において、酒井洋一議長（元国土交通省大臣官房技術調査官）をはじめ委員7名（WEBによる出席3名を含む。）の出席のもと、運営審議会が開催されました。

審議会では下記の議案が審議され、すべて了承されました。

- 規程の制定等について
- 令和6年度事業報告（案）について
- 令和6年度決算（案）について
- 第68回定時社員総会の招集並びに提案する議案及び報告事項の決定について

### ＜第284回研修委員会の開催＞

—研修委員会—

令和7年5月16日（金）、奥田晃久委員長（国土交通省大臣官房技術調査課長）をはじめ委員11名の出席のもと、第284回研修委員会がWEB会議で開催されました。

委員会では、下記の議事が審議され、すべて了承されました。

○令和7年度建設技術講習会実施計画（案）について

- ・第713回建設技術講習会（青森県青森市）  
「これからのインフラの維持管理・更新」
- ・第714回建設技術講習会（香川県高松市）  
「道路行政の課題、港湾・漁港行政の課題」
- ・第715回建設技術講習会（山梨県甲府市）  
「公共工事の品質確保と入札契約の適正化」

○令和7年度実地研修会実施計画（案）について

- ・横浜環状南線の整備と東京湾アクアラインの維持管理
- ・大河津分水路改修事業

### ＜第254回企画委員会の開催＞

—企画委員会—

令和7年5月20日（火）、協会会議室において、沓掛敏夫委員長（国土交通省大臣官房技術審議官）をはじめ委員19名（WEBによる出席14名を含む。）の出席のもと、第254回企画委員会が開催されました。委員会では下記の議案が審議され、すべて了承されました。

○会員の入会について

○規程の制定等について

○委員会委員の選任について

○顧問の推戴について

○令和6年度谷口賞、谷口功労賞、小沢賞、全建功労賞、長期会員表彰、  
全建の未来を育む功労協会賞 各賞の決定について

○令和6年度全建賞について

○令和6年度事業報告（案）について

○令和6年度決算（案）について

○第68回定時社員総会の招集並びに提案する議案及び報告事項の決定について

### ＜第260回理事会を開催し、第68回定時社員総会の招集や提案する議案、 令和6年度表彰等を決定しました＞

—理事会—

令和7年5月22日（木）、協会会議室において、大石久和会長と酒井洋一副会長の代表理事をはじめ、理事19名（WEBによる出席10名を含む。）と監事1名、さらに企画委員会を代表して西野毅副委員長の出席のもと、第260回理事会が開催されました。

理事会では、令和7年6月27日（金）に第68回定時社員総会を招集することや、総会に提案する議案等が了承されるとともに、令和6年度の個人表彰や全建賞等を決定しました。

なお、理事会に諮られた議案については、第254回企画委員会の議案と同じです。

## ＜機関誌編集委員会の開催＞

－機関誌編集委員会－

令和7年5月27日(火)、協会会議室において、久田成昭委員長（国土交通省港湾局技術企画課長）をはじめ委員15名（WEBによる出席9名を含む。）の出席のもと、機関誌編集委員会が開催されました。

委員会では、下記の議事が審議され、すべて了承されました。

○月刊「建設」9月号編集計画

＊特集 インフラの戦略的な維持管理

○月刊「建設」10月号編集計画

＊特集 公共工事の品質確保に向けた取組

○月刊「建設」11月号編集計画

＊特集 地域活性化の推進

○月刊「建設」令和7年12月号、令和8年1月号「特集の趣旨」（素案）

○月刊「建設」令和8年2月号、3月号「特集テーマ（サブタイトル）」、「特集担当副委員長」の決定

## ＜全建会員を対象とした行政情報の動画配信サービスを4月から開始しました！＞

全建会員を対象として、国等の担当官による施策等の説明動画（予算概算要求、法令等の改正、審議会の答申、基準・ガイドライン、新規施策、最近の話題等）を、本協会HP内の「会員のページ」よりオンデマンド配信する新たなサービスを4月から開始しました。

今後、順次コンテンツを充実させてまいりますので、是非ご視聴ください。

詳細については、下記の本協会HP（会員のページ）又はQRコードよりご参照ください。

※「会員のページ」へのログインID及びパスワードは、月刊『建設』の「目次」ページ末尾に記載しています。

[https://www.zenken.com/kaiinn\\_sait/kaiin\\_index.html](https://www.zenken.com/kaiinn_sait/kaiin_index.html)



【問い合わせ先】 総務課 下野 木下

TEL：03-3585-4546 E-mail：soumu@zenken.com

## ＜会員対象 全建会員安心サポート制度について＞

本協会では、会員を対象とする「全建会員安心サポート制度」を運用しています。サポートの内容は以下のとおりです。

①建設系公務員求償補償サポート [全建正会員の国家公務員・地方公務員が対象]

国家賠償法によって公務員個人が求償されたときの損害賠償金を、50万円を限度に補償します。なお、幅広いリスクを対象に、より手厚く安心な補償の上乗せ（最大3億円）が可能な建設系公務員賠償責任保険への加入をお勧めしています。

②弁護士・医師等電話相談サポート [全ての全建正会員・特別会員が対象]

法律・税務・社会保険・医療・介護について、専門の弁護士・医師等による電話相談サポートをご利用いただけます。

本協会では、会員が安心して職務を遂行することができるよう、会員サービスの充実に努めてまいります。

詳細については、下記の本協会HP（会員サービス）又はQRコードよりご参照ください。

<https://www.zenken.com/service/ansin/ansin.html>



【問い合わせ先】 会員課 戸村 小沢  
TEL : 03-3585-4546 E-mail : [kaiin@zenken.com](mailto:kaiin@zenken.com)

**＜「訴えられたら」どうしますか!? インフラの管理瑕疵で・・・ 入札契約で・・・  
2025 年度建設系公務員賠償責任保険 建設系機構・公社等職員賠償責任保険 受付開始!!>**

安心して公務に従事していただくため、保険未加入の会員の皆様は、是非この機会に本保険の加入をご検討ください。

例えば、下記のような事項に起因して、あなたが訴えられる可能性があります。

- 道路、河川等の設置又は管理瑕疵に起因した災害において損害が生じた  
(パトロールの見落とし、施設の老朽化、点検不足等)
- 工事中の事故に対する現場監督官の責務、工事検査の評点の不服
- 入札契約関連 (積算ミスや技術審査への不服等に起因する入札業者からの訴訟)
- 許認可関連や情報公開請求 (手続きの不備や遅れ、土地の境界争い等)
- 地元対応 (言った、言わない等、説明不足に起因した施工に対するトラブル)

本保険が好評な理由

- 建設系公務員等のリスクに対応した新しい保険
- 初年度加入日より前に行った行為に起因する請求も補償
- 退職後も5年間の補償が続く
- インターネットで加入・更新の手続きができる

2024年度保険には、令和6年8月1日からの通年契約に、建設系公務員賠償責任保険には4,196名、機構・公社等職員賠償責任保険には272名の会員の皆様に参加していただきました。

2025年度保険について、令和7年8月1日からの通年契約を6月1日から受付を開始しています。

2024年度から皆様の声にお応えし、補償内容が3億円を限度とするプラン(Sタイプ)を新設しました。

なお、本保険は、各年の8月1日からの1年間を保険期間としていますが、通年契約以外に、いつでも中途加入できます。

2024年度保険でも建設系公務員賠償責任保険には662名の方が中途加入し、令和7年4月末時点では4,858名の方が加入しています。機構・公社等職員賠償責任保険には34名の方が中途加入し、令和7年4月末時点で306名の方が加入しています。

- ①本保険は、正会員の皆様であればいつでも中途加入でき、保険料は月割り計算となります。
- ②2025年度保険パンフレット及び申込書(払込取扱票)は、月刊「建設」令和7年(2025年)6月号に同封しました。追加送付のご希望がありましたら、必要部数を下記取扱代理店までご連絡ください(パンフレットは、本協会HPからご覧いただくこともできます)。
- ③加入(更新)手続きがインターネットで行えます。
- ④各種の特約がありますので、保険の内容や加入手続きに関する詳細は、下記の本協会HP(会員サービス)又はQRコードをご参照ください

- ・建設系公務員賠償責任保険

<https://www.zenken.com/service/hoken/hoken.html>



- ・機構・公社等職員賠償責任保険

[https://www.zenken.com/service/k\\_hoken/k\\_hoken.html](https://www.zenken.com/service/k_hoken/k_hoken.html)



【問い合わせ先】

○本保険内容に関する問い合わせ・ご相談・パンフレット（払込取扱票）の入手  
取扱代理店：建栄サービス株式会社 木村・玉置  
（受付時間）土・日・祝日を除く 9：15～17：00  
TEL：03-3291-6340 E-mail：[kb-madoguchj@kenei-s.co.jp](mailto:kb-madoguchj@kenei-s.co.jp)  
〒101-0052 東京都千代田区神田小川町1-1 山城ビル2階

引受保険会社：東京海上日動火災保険株式会社  
（担当） 公務第一部 公務第一課 酒井・村山  
（受付時間）土・日・祝日を除く 9：00～17：00  
TEL：03-3515-4122 〒102-8014 東京都千代田区三番町6-4

○団体保険契約担当（会員に関する問い合わせ）  
会員課 戸村・小沢  
TEL：03-3585-4546 E-mail：[kaiin@zenken.com](mailto:kaiin@zenken.com)

### < 全建 CPD（継続教育）の利用について >

全建は、建設系 CPD 協議会に加盟しています。

このため、全建の CPD 制度に利用者登録し、認定された単位は、他の建設系 CPD 協議会加盟団体での認定と同様に取り扱われます（一部を除く）。

また、他の CPD 加盟団体の講習会等に参加する機会が少ない地域においても、地方協会等が実施する講習会に参加し、全建 CPD 単位を取得することで、他の建設系 CPD 協議会加盟団体と同様の認定を受けることが可能です。

全建会員の皆様は、全建 CPD 制度に無料で利用者登録いただけますので、是非ご活用ください。

詳細については、下記の本協会 HP 又は QR コードよりご参照ください。

[https://www.zenken.com/ZK\\_CPD/main.html](https://www.zenken.com/ZK_CPD/main.html)

【問い合わせ先】 事業課 高野 春日  
TEL：03-3585-4546 E-mail：[zkcpd@zenken.com](mailto:zkcpd@zenken.com)



### < 「伝承プロジェクト」（出前講座）の活用について >

「伝承プロジェクト」は、技術の伝承を目的とした事業です。

貴重な体験や取組を行った官公庁等の技術者が、他の地方協会が実施する出前講座の講師として登壇し、技術や経験を伝えるとともに、地方協会間のつながりを深めていくことを目指しています。

出前講座：講演分野「東日本大震災」  
「平成28年熊本地震」  
「平成30年7月豪雨災害」  
「令和元年度東日本台風」

派遣協会：岩手県、宮城県、仙台市、福島県、広島県、熊本県

講師派遣費用（2名／1回まで）の全額、実施運営費の一部（上限4万円）は、本協会が負担します。貴重な体験や新しい取組の伝承に是非ご活用ください。

詳細については、下記の本協会 HP（地方協会等事務局のページ）又は QR コードよりご参照ください。（ログインが必要です。）

[https://www.zenken.com/jimu/jimukyoku/jyosei/densyou/densyou\\_jyosei.html](https://www.zenken.com/jimu/jimukyoku/jyosei/densyou/densyou_jyosei.html)



【問い合わせ先】 事業課 高野 杉戸  
TEL : 03-3585-4546 E-mail : [kensyu@zenken.com](mailto:kensyu@zenken.com)

### ＜ 全建本部と地方協会・地区連合会との情報交換等について ＞

全建本部では、地方協会・地区連合会との情報交換をより一層密にし、皆様の声を事業に反映させながら、全建活動の一層の活性化を図ってまいりたいと考えております。

総会等の開催をご案内いただきましたら、全国的な動向に関する情報提供を行うとともに、会員の皆様のご意見を直接伺う貴重な機会として、可能な限り出席させていただきます。

つきましては、総会等を開催される際には、是非全建本部までご連絡くださいますようお願い申し上げます。

なお、交通費等につきましては、地方協会にご負担いただく必要はございません。

【問い合わせ先】 総務課 下野・木下  
TEL : 03-3585-4546 E-mail : [soumu@zenken.com](mailto:soumu@zenken.com)

### ＜「基礎から学ぶインフラ講座」（令和6年度改訂版）販売中＞

本協会では、月刊『建設』に連載した「基礎から学ぶインフラ講座」を書籍としてとりまとめた「基礎から学ぶインフラ講座」（令和6年度改訂版）を販売しています。

本書では、河川、道路、港湾、都市公園等の各事業について、管理区分、事業制度、技術的基準等の出典を含め、基礎から学ぶことができます。

また、分野横断的なテーマとして入札契約制度や事業評価制度の概要や趣旨についても掲載しています。

令和6年度改訂版では、新たに「災害復旧事業」を追加し、より充実した内容となりました。

また、第4版に掲載していた各事業についても、最新の統計データや制度改正を反映し、加筆・更新を行っています。

詳細については、下記の本協会HP（出版物）又はQRコードよりご参照ください。

・一般技術図書：<https://www.zenken.com/syuppan/ippantosyo/ippantosyo.html>



#### ○概要

- ・形式：A4判、213頁
- ・発行：令和7年3月
- ・定価：2,860円（税込） 送料本協会負担

【問い合わせ先】 企画課 田中  
TEL : 03-3585-4546 E-mail : [kikaku@zenken.com](mailto:kikaku@zenken.com)

## ＜「監督・検査・成績評定の手引き」－三訂版－ 販売中＞

公共事業の品質確保のための参考書として、「監督・検査・成績評定の手引き（三訂版）」を販売しています。

本書は、平成25年版以来、11年ぶりの改訂となります。施工データの自動計測やクラウド管理、映像記録の活用といったICT（IoT）技術の導入に加え、遠隔臨場の普及や工事関係書類の簡素化等、建設業を取り巻く環境の大きな変化に対応した内容となっています。

詳細については、下記の本協会HP（出版物）又はQRコードよりご参照ください。

・一般技術図書：<https://www.zenken.com/syuppan/ippantosyo/ippantosyo.html>

### ○概要

- ・形式：A4判、409頁
- ・発行：令和6年2月
- ・定価：3,190円（税込） 送料本協会負担

【問い合わせ先】 企画課 田中

TEL：03-3585-4546 E-mail：[kikaku@zenken.com](mailto:kikaku@zenken.com)



## ＜「令和6年度 品確ハンドブック」販売中＞

5年ぶりに一部改正された「公共工事の品質確保の促進に関する法律」（令和6年6月19日公布・施行）をはじめ、関係法令や発注関係事務に関する最新のガイドライン等をまとめた「令和6年度品確ハンドブック」を販売しています。

詳細については、下記の本協会HP（出版物）又はQRコードよりご参照ください。

・一般技術図書：<https://www.zenken.com/syuppan/ippantosyo/ippantosyo.html>

### ○概要

- ・形式：A5判、868頁
- ・定価：2,970円（税込） 送料本協会負担

【問い合わせ先】 企画課 田中

TEL：03-3585-4546 E-mail：[kikaku@zenken.com](mailto:kikaku@zenken.com)



## ＜「公共土木施設災害復旧の災害査定添付写真の撮り方」－令和5年改訂版－ 販売中＞

災害復旧事業の申請に必ず必要となる被災状況等の添付写真について、分野別の事例写真や留意事項等を取りまとめた「公共土木施設災害復旧の災害査定添付写真の撮り方」－令和5年改訂版－を販売しています。

令和5年改訂版では、国土交通省の「デジタル技術を活用した災害復旧の手引き（案）」の内容を反映し、事例写真を多数掲載するとともに、撮影時に写すべき箇所やアングル、撮影機材等の情報をわかりやすく注記しています。

また、河川、地すべり・急傾斜地、道路、橋梁等の各分野ごとに、写真撮影時のポイントを一覧で整理しており、災害査定の実務に活用いただける内容となっています。

詳細については、下記の本協会HP（出版物）又はQRコードよりご参照ください。

・災害関連技術図書：<https://www.zenken.com/syuppan/saigaikanren/saigaikanren.html>



## ○概 要

- ・形 式 : A 5 判、カラー、104頁
- ・定 価 : 3,630円 (税込) 送料本協会負担

【問い合わせ先】 企画課 田中

TEL : 03-3585-4546 E-mail : [kikaku@zenken.com](mailto:kikaku@zenken.com)

### < 「公共土木施設の災害申請工法のポイント」 -平成 27 年改訂版- 販売中 >

本書は、「災害手帳」の参考図書として、国庫負担申請における対象範囲の考え方や、復旧工法等の基本的なポイントを主に技術的観点から解説した「公共土木施設の災害申請工法のポイント」-平成 27 年改訂版-を販売しています。

<平成 27 年版の主な改訂点>

- ・「美しい山河を守る災害復旧基本方針」や「道路土工指針」等、最新の技術基準類の内容を反映
- ・下水道の災害復旧の考え方を新たに追加
- ・その他の改訂事項  
河川の最大洗掘深把握と根入れの考え方  
橋梁設計荷重の追加 等

詳細については、下記の本協会HP (出版物) 又はQRコードよりご参照ください。

- ・災害関連技術図書 : <https://www.zenken.com/syuppan/saigaikanren/saigaikanren.html>



## ○概 要

- ・形 式 : A 5 判、カラー、304 頁
- ・定 価 : 2,954 円 (会員価格 : 2,363 円) (税込) 送料本協会負担

【問い合わせ先】 企画課 田中

TEL : 03-3585-4546 E-mail : [kikaku@zenken.com](mailto:kikaku@zenken.com)

### < 「技術者のための災害復旧問答集」 -改訂版- 販売中 >

公共土木施設に係る災害復旧事業については、基本法である「公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法」をはじめ、これに基づく政令や通達が定められており、その内容は多岐にわたります。

「技術者のための災害復旧問答集」では、平成25年に10年ぶりとなる全面的な見直しを行いました。初めて災害復旧事業に携わる公務員や関係技術者を対象に、事例等を「Q&A形式」で平易に解説しており、災害復旧事業のわかりやすいテキストとして、研修用教材や実務の参考書としてご活用いただけます。

詳細については、下記の本協会HP (出版物) 又はQRコードよりご参照ください。

- ・災害関連技術図書 : <https://www.zenken.com/syuppan/saigaikanren/saigaikanren.html>



## ○概 要

- ・形 式 : A 5 判、254頁
- ・定 価 : 2,640円 (会員価格 : 2,090円) (税込) 送料本協会負担

【問い合わせ先】 企画課 田中

TEL : 03-3585-4546 E-mail : [kikaku@zenken.com](mailto:kikaku@zenken.com)

### <技術図書の4割引サービスを実施しています>

出版各社の協力を得て、技術図書を4割引で斡旋しています。令和7年度の割引図書リストを更新しました。資格試験に役立つ図書のほか、様々なジャンルの図書を取り揃えておりますので、是非ご利用ください。

詳細については、下記の本協会HP（会員サービス）又はQRコードよりご参照ください。

<https://www.zenken.com/service/gijututosho/catalog.pdf>



【問い合わせ先】 会員課 小沢・戸村

TEL : 03-3585-4546 E-mail : [kaiin@zenken.com](mailto:kaiin@zenken.com)

### <教養・育児図書の2割引サービスを実施しています>

本協会では、正会員・特別会員並びにそのご家族の方に限り、教養・育児図書提携3社が提供する厳選された書籍を定価の2割引にてご案内しております。

お子様やお孫様へのプレゼントとしてはもちろん、ご親族やご友人への贈り物としても、大変ご好評をいただいております。この機会に、是非ご利用ください。

詳細については、下記の本協会HP（会員サービス）又はQRコードよりご参照ください。

<https://www.zenken.com/service/kyouyou/ichiran.pdf>



【問い合わせ先】 総務課 木下

TEL : 03-3585-4546 E-mail : [soumu@zenken.com](mailto:soumu@zenken.com)

### <全建メールマガジン登録随時受付中>

本協会では、建設関係施策や関連情報を月1回、登録者の皆様に無料でお届けする「全建メールマガジン」を配信しています。

毎月、タイムリーで魅力的な話題を満載し、魅力ある情報を配信します。

どなたでも無料でご利用いただけますので、是非この機会にご登録ください。

ご登録・配信停止は、本協会HP「全建メールマガジン」ページから、どなたでも簡単にお手続きいただけます。

全建メールマガジンのページはこちらです。

[https://www.zenken.com/zk\\_mm/zk\\_mm.html](https://www.zenken.com/zk_mm/zk_mm.html)

最新号のメールマガジンはこちらです。

[http://www.zenken.com/zk\\_mm/back\\_no/back\\_no.html](http://www.zenken.com/zk_mm/back_no/back_no.html)

## 令和7年5月の動き

○ 5月 1日 (木)	機関誌 月刊「建設」5月号発行 特集：地域活性化の推進 ～地方創生に向けた取組～	発行部数56,200部
○ 5月 9日 (金)	監事会	於：協会会議室
○ 5月 14日 (水)	運営審議会	於：協会会議室(WEB併用)
○ 5月 16日 (金)	研修委員会	於：協会会議室(WEB会議)
○ 5月 20日 (火)	企画委員会	於：協会会議室(WEB併用)
○ 5月 22日 (木)	理事会	於：協会会議室(WEB併用)
○ 5月 23日 (金)	石川県建設技術協会通常総会	於：金沢市
○ 5月 26日 (月)	富山県建設技術協会通常総会	於：富山市
○ 5月 27日 (火)	機関誌編集委員会	於：協会会議室(WEB併用)
○ 5月 29日 (木)	広島県建設技術協会通常総会	於：広島市

## 令和7年6月の予定

○ 6月 2日 (月)	機関誌 月刊「建設」6月号発行 特集：災害に強い安全な国土づくり ～防災・減災、国土強靱化～	発行部数56,100部
○ 6月 4日 (水)	北陸地方整備局建設技術協会特別会員部会総会	於：新潟市
○ 6月 5日 (木)	新潟市建設技術協会通常総会	於：新潟市
○ 6月 5日 (木)	山形県特別会員支会総会	於：山形市
○ 6月 5日 (木) ～ 6日 (金)	実地研修会 明石海峡大橋 ～世界最大級の吊り橋の維持管理～	於：神戸市 他
○ 6月 6日 (金)	神奈川県建設技術協会通常総会	於：横浜市
○ 6月 6日 (金)	埼玉県建設技術協会通常総会	於：さいたま市
○ 6月 11日 (水)	近畿建設技術特別会員支会総会	於：大阪市
○ 6月 17日 (火)	大阪府建設技術協会通常総会	於：大阪市
○ 6月 25日 (水)	東京都建設技術協会通常総会	於：東京都新宿区(WEB併用)
○ 6月 27日 (金)	第68回定時社員総会・表彰式 臨時理事会	於：東京都千代田区 於：東京都千代田区(WEB併用)